

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことによりサプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

○企業間の連携として、関係する取引先との共存共栄を目指し、情報共有や見える化を促進、業務効率の向上を推進します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ) の「適正取引きの推進とパートナーとの価値創創に向けた自主行動計画 — 金型の管理の適正化 — 」に基づき、量産終了後の不要な金型の廃棄を促進し、取引先からの引取りや有償寄託契約締結による保管費用の支払いを進めます。

③手形などの支払条件

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ) の「適正取引きの推進とパートナーとの価値創創に向けた自主行動計画 — 下請代金支払いの適正化 — 」に基づき、下請代金は現金にて支払うことを基本方針としております。今後も同方針に基づき、現金による下請代金の支払いを進めます。

④知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、出来る限り取引関係の継続等に配慮します。

2020年12月16日

株式会社 日立情報通信エンジニアリング

企業名

代表取締役 取締役社長 岩崎秀彦

役職・氏名（代表権を有する者）